

ダイワ・エマージング高金利債券ファンド（年1回決算型）

ロシア・ルーブルから南アフリカ・ランドへの選定通貨の入れ替えについて

2022年3月16日

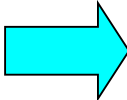
平素は当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドでは、選定通貨の見直しを行い、通貨の入れ替えを行いました。以下、入れ替えの内容についてご説明いたします。

なお、2022年3月15日現在、入れ替えは完了しています。

<選定した9通貨について>

ロシア・ルーブルを選定通貨から除外し、南アフリカ・ランドを選定しました。なお、ロシア・ルーブル建て資産については2022年3月11日時点で売却が完了しており、3月15日時点では南アフリカ・ランド建て資産の組み入れも完了しています。

	変更前		変更後
アジア地域	インドネシア・ルピア		インドネシア・ルピア
	インド・ルピー		インド・ルピー
	フィリピン・ペソ		フィリピン・ペソ
欧州・中東・アフリカ地域	ハンガリー・フォリント		ハンガリー・フォリント
	ロシア・ルーブル		南アフリカ・ランド
	ポーランド・ズロチ		ポーランド・ズロチ
中南米地域	コロンビア・ペソ		コロンビア・ペソ
	ブラジル・リアル		ブラジル・リアル
	メキシコ・ペソ		メキシコ・ペソ

＜選定理由＞

当ファンドは、各地域のエマージング諸国からそれぞれ3通貨を選定して均等に配分することをめざします。通貨の選定にあたっては、各国の金利水準、経済ファンダメンタルズ、流動性などから判断し見直しを行います。

2022年2月24日（現地）のロシアによるウクライナ侵攻以降、欧米からの経済制裁が強化されており、ロシアの債券や通貨は急落し、流動性も著しく低下しています。こうした市場環境に鑑み、選定通貨からロシア・ルーブルを除外し、南アフリカ・ランドを選定しました。

南アフリカでは、経済や財政での構造的な問題は残るものの、資源価格の上昇を受けた経常収支の黒字化が見られるほか、足元では景気回復や財政の改善も確認されます。インフレ率の上昇傾向に対しても、中央銀行は政策金利の引き上げで対応を行っており、今後も金融引き締めによって、インフレや通貨安圧力に対抗していくとみられることは評価できると考えています。

＜見通し＞ 世界経済の回復がエマージング諸国への資金流入を後押し

インフレ率の高まりを受けて多くの国が金融引き締めによる対応を行っており、今後も金利上昇圧力は残りやすい環境と言えます。一方で、ここまでの利上げ対応などを経て多くのエマージング諸国の金利面での妙味が高まっていると考えます。米国で量的緩和の縮小が行われていることや2022年中に複数回の利上げが見込まれていることはエマージング諸国の債券にとっての悪材料ではあるものの、世界経済の回復がエマージング諸国への資金流入の後押しとなり、エマージング諸国の債券市場を下支えすると考えられます。

エマージング諸国は、過去の通貨危機時に比べると、国際収支、外貨準備高などが改善した水準にあり、対外ぜい弱性は低下しています。しかし、先進国に比べてリスク環境の悪化による悪影響を受けやすいため、足元のウクライナ情勢の緊迫化によるリスクマネーの流出懸念には注意を要します。

Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- エマージング諸国の現地通貨建債券に分散投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

ファンドの特色

1. エマージング諸国の現地通貨建債券に分散投資します。
 - 投資する債券は、各国の政府、政府関係機関および国際機関等が発行するものとします。
 - JP モルガン ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケットツ ブロードの構成国を参考に投資対象通貨を選定します。

※ JP モルガン ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケットツ ブロードとは…

JP モルガン社が算出し公表している債券指数で、エマージング諸国の政府が現地通貨建てで発行する債券で構成されています。

※上記インデックス構成国以外の通貨を投資対象通貨とする場合があります。

本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P.Morgan はその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P.Morgan からの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P.Morgan Chase & Co. All rights reserved.

- 通貨の地域配分にあたっては、欧州・中東・アフリカ地域、アジア地域、中南米地域の3地域へ均等とすることをめざします。
 - 各地域ごとに3通貨を選定して均等に配分することをめざします。通貨の選定にあたっては、各国の金利水準、経済ファンダメンタルズ、流動性等から判断し、年2回以上見直しを行いません。なお流動性、市場状況等によっては通貨数が異なる場合があります。
2. 債券の格付けは、取得時においてBB格相当以上※とします。
 - ※ムーディーズ (Moody's) でBa3以上またはS&P グローバル・レーティング (S&P) でBB-以上
 3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。
 - マザーファンドは、「ダイワ・エマージング高金利債券マザーファンド」です。

※くわしくは「投資信託説明書 (交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

Ⅰ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「カントリー・リスク」、「為替変動リスク」、「公社債の価格変動 (価格変動リスク、信用リスク)」、「その他 (解約申込みに伴うリスク等)」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書 (交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

Ⅰ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉 2.2% (税抜 2.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.474% (税抜 1.34%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問い合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

大和証券

Daiwa Securities

〈販売会社〉

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本STO協会

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。